



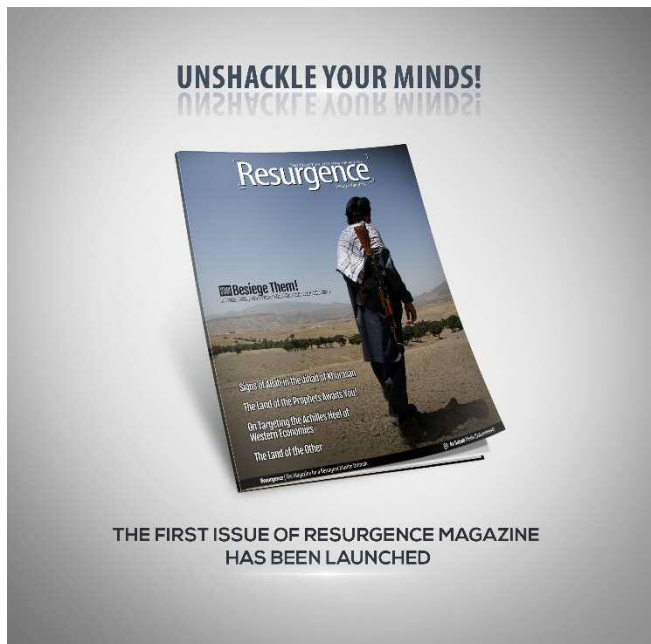
アル=カーイダ、海洋権益、石油権益への攻撃扇動を強化

2014年10月19日、インターネット上でサハーフ広報製作機構が刊行した英字誌『Resurgence (=復興、再起)』が出回った。サハーフは、ビン・ラーディンやザワーヒリーなど、「アル=カーイダ本体」と呼ばれるグループの映像や音声、著作物を製作・発信する製作プロダクションで、2014年3月に英字誌の刊行を予告していた。

この雑誌は、アラビア半島のアル=カーイダが刊行し、欧米諸国の当局・報道機関が大きく取り上げた『Inspire』に続き、アル=カーイダが英語での雑誌刊行に乗り出したものとして注目される。雑誌の内容で特に重視すべき点は、石油の輸送を中心に、海洋交通を攻撃し、これを麻痺させたり、輸送費用を高騰させたりして各国の経済に打撃を与えるよう扇動している記事が目立つ点である。雑誌には、これまでアル=カーイダの英語の広報を担ってきた

アダム・ガダンが著者の「Besiege Them!」と題する記事を含め、2点の記事が掲載されており、ガダンは「パレスチナの解放とカリフ制の再興のための実践的諸措置」としてその第一に「ムジャーヒドゥーンは、敵国の国際公益を麻痺させなくてはならない。少なくとも、イスラームの領海で貨物船・商船、港湾、運河、海峡を標的とすることにより、その費用を増加させなくてはならない」旨主張した。ガダンはさらに、「十字軍が資源を収奪している油田や鉱山へのサボタージュ、パイプラインの破壊、大型タンカー撃沈」を挙げ、資源の輸送経路を攻撃する必要があることを強調した。

さらに、戦略分析記事として「西洋の経済のアキレス腱を攻撃することについて」(ハムザ・ハーリド著)との記事が掲載されており、この記事は「ジブラルタル海峡、ホルムズ海峡、バークマンディブ海峡、スエズ運河、マラッカ海峡、ボスポラス-ダーダネルス海峡からなる世界の石油輸送航路の要衝がムスリムの地を通過していること」を指摘している。さらに、重要な海上交通路の周囲に展開しているアメリカ軍基地のひとつとして、日本の沖縄にも言及した。そして具体的な攻撃対象として、「石油の輸送を攻撃するにあたり、西洋の大規模タンカー、ムスリム世界で活動する石油企業の西洋人職員、イスラエル向けガス・パイプライン、ジブチに駐留するアメリカ海軍基地が攻撃対象となりうる」と例示した。



## 評価

2001年のアメリカによるアフガン侵攻以来、ビン・ラーディン、ザワーヒリーらが率いるアル=カーイダが直接作戦行動を行う能力は低下し、過去10年以上アル=カーイダは扇動や、イラク、マグリブ、イエメンなどで活動するアル=カーイダの関連団体の作戦行動を賞賛して権威付ける機能を果たしてきた。このため、実際にアル=カーイダの石油権益や海上交通路、その周辺に展開するアメリカ海軍などを攻撃する能力が高いとは考えにくい。しかし、9月にはインド亜大陸のアル=カーイダがパキスタン海軍艦艇・施設への攻撃の犯行声明の中でインド洋の航路を警備する連合軍への攻撃を扇動するなど、アル=カーイダの周辺で石油の輸送を中心とする海上交通路への関心が高まっていることは明らかである。

一方、今回出回った雑誌には東トルキスタンへの中国の侵略・ムスリム弾圧についての記事や、バングラデシュなどインド亜大陸各地を扱った記事も掲載されていた。最近ではイラクやシリアの情勢にイスラーム過激派とその支持層の関心や資源が集中しているが、そうした中で非アラブの地域への関心を惹起する記事が掲載されたのである。

アル=カーイダは、「イスラーム国」の活動が世界的な注目を集める中、報道露出やイスラーム過激派の支持層からの関心が低下し、資源の獲得や威信の維持に苦慮していると思われる。これは、イスラーム過激派がサイクス・ピコ体制と呼ぶ東アラブ諸国の国家や国境への攻撃や「カリフ制」の僭称で実績を上げる「イスラーム国」との論争でアル=カーイダが劣勢に立たされ、「イスラーム国」について正面から論じることができなくなっていることを反映している。このような環境の中で、アル=カーイダが「欧米諸国・先進国の経済に打撃を与えることを目的とした海上交通路への攻撃」、「非アラブ圏のムスリム」についての広報を強化していることは、アル=カーイダが現状の劣勢を打開するための活路をこの方面に見出そうとしていることを示している。テロ組織として自らの存在と主張を広く世に知らしめるため、現在アル=カーイダは各国政府や報道機関の関心を引き寄せられるだけの活動をする強い動機があると思われる。ここから、今後も同種の扇動や脅迫が続くことや、場合によっては実際に攻撃が発生することまで想定すべきである。

また、今回出回った雑誌には、ホルムズ海峡、バーク・マンディブ海峡、マラッカ海峡、沖縄の米軍基地など、本邦に関係の深い地名が攻撃対象を例示する中で取り上げられた。それ故、アル=カーイダ自身の作戦実行能力のいかんにかかわらず、こうした地名にイスラーム過激派諸派やその支持者がどのように反応するかについて注視しなくてはならない。

(イスラーム過激派モニター班)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799